

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第125期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 121 期 平成21年 3月	第 122 期 平成22年 3月	第 123 期 平成23年 3月	第 124 期 平成24年 3月	第 125 期 平成25年 3月
売上高 (百万円)	77,062	68,975	75,474	79,694	83,175
経常利益又は経常損失 () (百万円)	178	468	659	1,402	1,466
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	110	273	390	750	917
包括利益 (百万円)	-	-	179	903	1,313
純資産額 (百万円)	7,104	7,700	7,810	8,620	9,793
総資産額 (百万円)	31,046	30,868	32,391	35,794	36,453
1株当たり純資産額 (円)	156.83	170.08	172.56	190.51	216.51
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	2.44	6.03	8.62	16.59	20.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	24.9	24.1	24.1	26.9
自己資本利益率 (%)	1.5	3.7	5.0	9.1	10.0
株価収益率 (倍)	-	23.22	20.89	14.77	13.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	790	875	700	695	1,426
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	882	548	208	435	120
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225	253	166	69	1,062
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	2,360	4,027	2,940	3,120	3,631
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	416 [66]	389 [98]	389 [107]	413 [118]	429 [125]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第121期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 121 期 平成21年 3 月	第 122 期 平成22年 3 月	第 123 期 平成23年 3 月	第 124 期 平成24年 3 月	第 125 期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	71,202	62,622	67,793	70,999	73,758
経常利益 (百万円)	32	382	477	1,116	1,182
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	82	211	233	577	718
資本金 (百万円)	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801
発行済株式総数 (千株)	45,645	45,645	45,645	45,645	45,645
純資産額 (百万円)	6,913	7,441	7,432	8,069	8,988
総資産額 (百万円)	29,509	28,832	30,076	32,666	33,215
1株当たり純資産額 (円)	152.62	164.35	164.22	178.35	198.71
1株当たり配当額 (円)	-	1.50	2.00	3.00	4.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	1.82	4.66	5.15	12.77	15.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	25.8	24.7	24.7	27.1
自己資本利益率 (%)	1.2	2.9	3.1	7.5	8.4
株価収益率 (倍)	-	30.04	34.96	19.19	17.57
配当性向 (%)	-	32.2	38.9	23.5	25.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	280 [-]	246 [40]	240 [46]	239 [55]	234 [63]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第121期の臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 第121期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	主な沿革
大正4年10月	同月1日に、故高島幸太吉氏が、資本金1万円をもって合名会社高島屋商店を創立し、主として繊維製品販売を開始。
昭和6年12月	資本金50万円をもって株式会社高島屋商店に組織変更。
昭和7年3月	大阪営業所を開設（昭和13年9月支店登記）。
昭和9年1月	東京赤羽に縫製工場を設置。
昭和14年7月	高島屋工業株式会社と商号変更。
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和24年10月	高島株式会社と商号変更。
昭和35年4月	名古屋営業所を開設（昭和45年4月支店登記）。
昭和36年10月	札幌営業所を開設（昭和51年4月北海道営業所と改名）。
昭和37年2月	福岡営業所を開設（昭和51年4月九州営業所と改名）。
昭和39年2月	本社社屋竣工。
昭和39年8月	建設業法により東京都知事登録(ち)第31567号の登録を完了。
昭和44年11月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第166号を取得（以後3年ごとに免許更新。平成8年より5年ごとに免許更新）。
昭和47年10月	(株)ハイランドを設立（縫製加工、繊維二次製品の販売等、当社縫製工場部門を分離独立。平成18年2月清算）。
昭和48年6月	TAKASHIMA (U.S.A.), INC.（現連結子会社）を設立（産業用資材繊維、衣料品他の販売等）。
昭和48年9月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1635号を取得（以後3年ごとに許可更新。平成6年より5年ごとに許可更新）。
昭和51年10月	東北（仙台）、中国（広島）、四国（高松）各営業所を開設。
平成元年8月	アイコン(株)（現アイタック(株)、現連結子会社）の全株式を取得（電子部品の販売等）。
平成3年2月	TAKASHIMA SINGAPORE(PTE)LTD.（平成22年2月に清算）を設立（電子部品の販売等）。
平成5年9月	TAK(HONG KONG)LTD.（現iTak(International) Limited)、現連結子会社）を設立（電子部品の販売等）。
平成14年12月	上海事務所を設立。
平成16年1月	I S O 14001認証取得（国内全事業所）。
平成16年4月	T A K グリーンサービス(株)（現連結子会社）を設立（住宅用省エネルギー機器の販売）。
平成16年10月	タカシマパッケージングジャパン(株)（現連結子会社）を設立（物流資材の製造・販売）。
平成17年9月	ハイランドテクノ(株)（現連結子会社）を設立。(株)ハイランドより営業を譲受ける（特殊縫製加工品の開発、製造及び販売）。
平成22年2月	丸紅ブラックス(株)より建材事業を譲受。
平成22年6月	(株)Tメディカルサービス（現連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社12社、関連会社3社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の事業を行っております。

セグメントごとの事業の内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる区分と同一であります。

建材 太陽光などの再生可能エネルギーを利用したシステムや、省エネルギー性の高い空間を実現する高機能な断熱材など、地球環境の保全に貢献する商品・サービスを提供しております。また、長年の建設業界で培った建設資材やパイル土木分野のノウハウ、全国規模の工事ネットワークや特殊な加工技術を有する住宅資材・住設インテリア分野の各種機能で、快適な空間創りに取り組んでおります。主な取扱商材としては、外壁・間仕切材、外装仕上材、建築用基礎材、断熱材、外壁材、屋根材、内装材、仮設機材、防災関連商材、太陽光発電システム、環境対応関連商品等であります。

産業資材 高機能素材や高度加工製品によって軽量化や断熱性をはかり環境負荷低減の実現を通して、効率化と持続的発展が可能な社会への転換に貢献しております。また多様な素材、商品を国内外から効率的に調達することで、効率化促進、コスト削減に貢献しております。主な取扱商材としては、鉄道車輛内装材、合成帆布、綿帆布、綿織物、合繊維物、テント倉庫、膜構造物、衣料品、衣料用素材、緩衝包装材、搬送用特殊容器、樹脂原料、プラスチック製品、電子部品、医療用物流資材等であります。

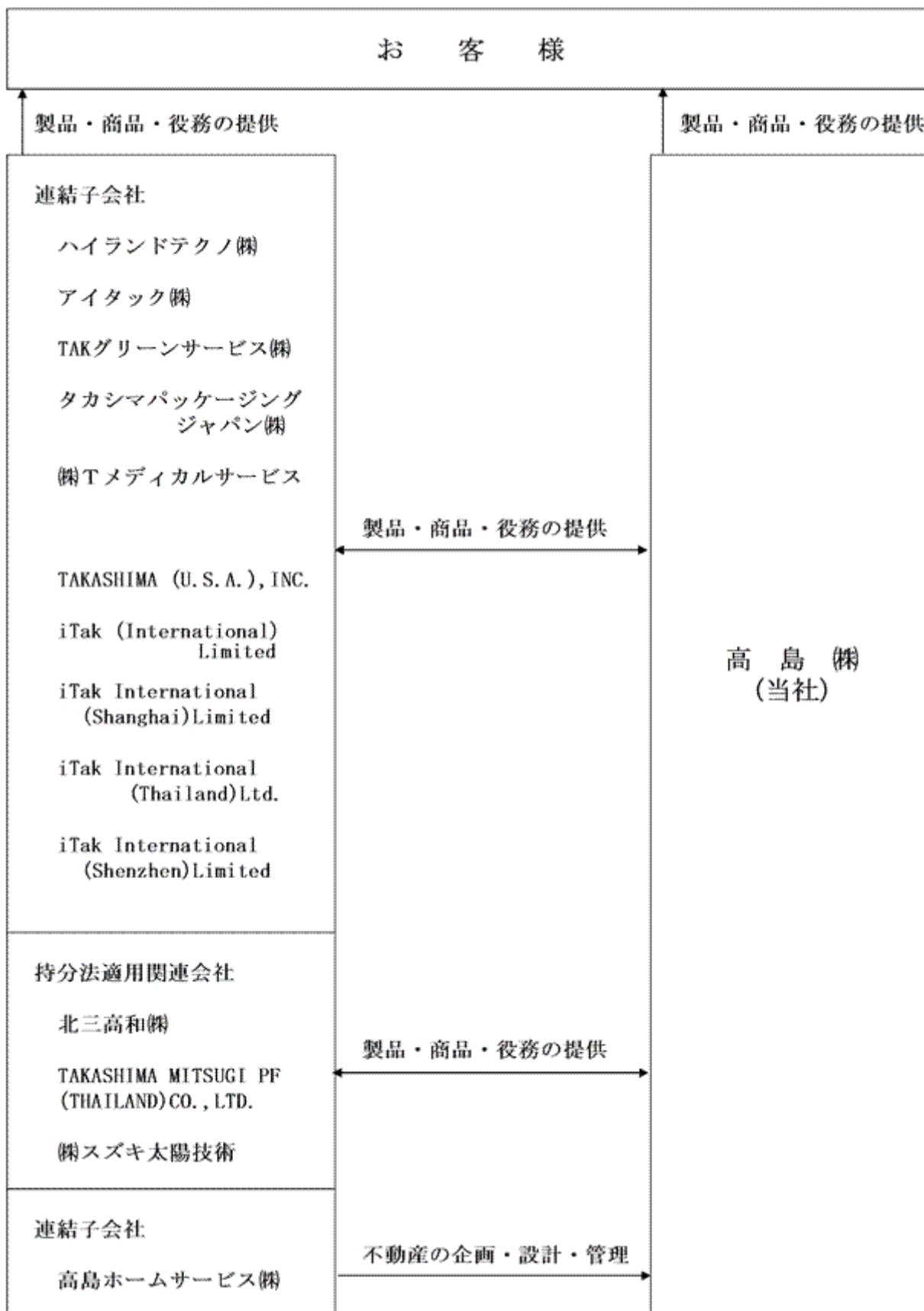
賃貸不動産 自社所有の賃貸マンション等の管理・運営を行っております。

また、当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社 TAKグリーンサービス(株) (株)スズキ太陽技術 (会社総数3社)	
産業資材	当社 ハイランドテクノ(株) アイタック(株) タカシマパッケージングジャパン(株) (株)Tメディカルサービス 北三高和(株) (会社総数6社)	TAKASHIMA (U.S.A.), INC. iTak (International) Limited iTak International (Shanghai) Limited iTak International (Thailand) Ltd. iTak International (Shenzhen) Limited TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD. (会社総数6社)
賃貸不動産	当社 高島ホームサービス(株) 高島キャピタル(株) (会社総数3社)	

連結子会社 持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ハイランドテクノ(株)	栃木県那須塩原市	70	産業資材 特殊縫製加工製品の開発、製造及び販売 膜構造物の設計及び施工	100	製品・商品の販売・仕入及び加工 役員の兼任 設備の賃貸借
アイタック(株)	東京都新宿区	40	産業資材 電子部品、電子機器の販売	100 (100)	商品の販売・仕入 役員の兼任
高島ホームサービス(株)	東京都中央区	19	賃貸不動産 建築物の営繕と別荘地の管理 不動産総合コンサルタント	100	不動産の企画・設計・管理
TAKグリーンサービス(株)	東京都中央区	60	建材 太陽光発電システムの販売・施工	100	商品の販売・仕入 役員の兼任
タカシマパッケージング ジャパン(株)	東京都中央区	50	産業資材 物流資材の加工・販売	90	商品の販売・仕入 役員の兼任 資金援助
(株)Tメディカルサービス	東京都中央区	60	産業資材 医療用物流資材の開発・販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任
高島キャピタル(株)	東京都中央区	10	賃貸不動産 投資事業組合の組成、財産の管理および運営	100	役員の兼任
TAKASHIMA (U.S.A.), INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	300 千米ドル	産業資材 衣料品、繊維製品の販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任、債務保証
iTak(International) Limited	中華人民共和国 香港	25,000 千香港ドル	産業資材 電子部品、電子機器の開発・製造・販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任
iTak International (Shanghai)Limited	中華人民共和国 上海	1,655 千中国人民幣	産業資材 電子部品、電子機器の販売	100 (100)	役員の兼任
iTak International (Thailand)Ltd.	タイ王国 バンコク	5,000 千タイバーツ	産業資材 電子部品、電子機器の販売	100 (100)	役員の兼任
iTak International (Shenzhen)Limited	中華人民共和国 深?	1,000 千中国人民幣	産業資材 電子部品開発支援、生産技術・品質管理サポート	100 (100)	役員の兼任
(持分法適用関連会社)					
北三高和(株)	北海道札幌市 中央区	10	産業資材 繊維等の加工・販売	30	商品の販売・仕入 設備の賃貸
(株)スズキ太陽技術	愛知県蒲郡市	10	建材 太陽光発電システムの販売・施工 工法開発	30	商品の販売・仕入 役員の兼任
TAKASHIMA MITSUGI PF(THAILAND)CO.,LTD.	タイ王国 バンコク	10,000 千タイバーツ	産業資材 物流資材の加工・販売	26	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄の上段には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建材	160 [66]
産業資材	183 [41]
賃貸不動産	1 [4]
全社(共通)	85 [14]
合計	429 [125]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
234 [63]	39.2	15.2	7,377

セグメントの名称	従業員数(人)
建材	137 [42]
産業資材	47 [11]
賃貸不動産	- [-]
全社(共通)	50 [10]
合計	234 [63]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は高島労働組合と称し、組合員数は平成25年3月31日現在で176人であります。同組合と会社との関係は、安定しており、記載すべき重要な事項はありません。連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)におけるわが国の経済環境は、前半期は欧州金融不安などの影響で新興国の成長が停滞しはじめ、世界経済全体も減速し、製造業を中心に弱含みで推移しましたが、第4四半期以降は過度な円高の是正や金融緩和、補正予算などによる景気回復が進みつつあります。来る消費増税を見越しての住宅などを中心とした駆け込み需要も顕在化しはじめました。また、再生可能エネルギー関連産業は、固定買取制度の施行などを受けて急拡大しております。

このような環境の下、当社は太陽エネルギー分野を中心に建材事業の売上が増加しました。産業資材事業は前年度の東日本大震災復興に伴う特需分の減少などにより売上が減少しましたが、当社グループ全体では売上が増加となりました。一方、金融円滑化法案の終了等が原因で発生した不良債権等について貸倒引当金を設定したため、営業利益は減少しましたが、有利子負債の削減に伴う支払利息の減少や為替差益などにより経常利益は増加しました。また、本社ビル取壊しに伴う減損損失を特別損失として計上しましたが、過年度に計上した販売用不動産評価損を税務上損金算入し法人税等が減少した結果、当期純利益は増加しました。

このような結果、当社グループの当期における売上高は 83,175百万円(前連結会計年度比 4.4%増)、営業利益は 1,248百万円(同3.8%減)、経常利益は1,466百万円(同4.6%増)、当期純利益は917百万円(同22.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材

建材事業売上の4割を占める太陽エネルギー関連分野では、住宅用需要を中心に継続的に拡大しました。その他の分野も堅調に推移した結果、全体で売上は増加いたしました。また、売上増加に伴い、セグメント利益も増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は56,126百万円(同9.2%増)、セグメント利益は825百万円(同9.5%増)となりました。

産業資材

繊維分野の前年度の東日本大震災復興に伴う特需分の減少、機能資材分野の前年度のエコ照明大型物件の減少、樹脂製品分野の家電関連需要の減少により、売上が減少しました。電子部品は引き続き増加したものの、全体で売上が減少したことにより、セグメント利益も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は26,879百万円(同4.2%減)、セグメント利益は362百万円(同19.9%減)となりました。

賃貸不動産

名古屋地区の不動産売却により、当該不動産からの賃貸収入が減少したため、売上が減少し、セグメント利益も減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は169百万円(同24.5%減)、セグメント利益は61百万円(同34.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,631百万円となり前連結会計年度末と比べ511百万円の増加(前連結会計年度は180百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動における資金の増加は、1,426百万円(同695百万円の増加)となりました。たな卸資産は増加しましたが、それを上回る売上債権の回収と収益確保ができたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動における資金の増加は、120百万円(同435百万円の減少)となりました。主な要因は、タカシマ名古屋ビルを売却した一方で、金型等の営業用資産を購入したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動における資金の減少は、1,062百万円(同69百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金を返済したことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における当社グループの販売実績をセグメント別に表示と次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建材	56,126	109.2
産業資材	26,879	95.8
賃貸不動産	169	75.5
合計	83,175	104.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における当社グループの仕入実績をセグメント別に表示と次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
建材	51,870	111.1
産業資材	24,147	95.9
賃貸不動産	84	84.3
合計	76,101	105.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主成長エンジンである太陽エネルギー分野は、今後も市場拡大が見込まれますが、それに伴う競争の激化が予想されます。競争激化により単位当たり利益額が低下する懸念に対し、当社は「スマイルソーラー®」をはじめとする自社開発商品の拡販などにより対処してまいります。

金融円滑化法案終了に伴う不良債権の増加が懸念されます。当社は社員研修の強化などにより、これまで以上に与信管理体制を強化するとともに、債権保全のための対策を強化して不良債権による費用増加に対処してまいります。

産業資材事業は、当連結会計年度は減収減益となりました。当該事業の成長基盤構築のため、高機能素材の新規事業開発を推進してまいります。

企業理念研修やコンプライアンス教育を一層強化し、財務報告に関わる内部統制につきましても、より強靱な体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において判断したものであります。

（１）経済状況

当社グループの売上高のうち、重要な部分を占める建設資材については、民間設備投資・公共事業・住宅着工戸数などの状況の変化により大きな影響を受けます。また、産業資材については、国内民間設備投資の低迷に加え、アジアをはじめとする海外諸国の経済状況の悪化などによる納入先の減産が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また消費財ならびにその材料については、個人消費の伸び悩みによる影響を受けることもあります。

（２）為替レートの変動

当社グループの取引の中には海外との輸出入取引があり、その中の外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。そのリスクをヘッジする目的で、為替予約等の対策を講じております。リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能ですが、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（３）企画・開発・提案

当社グループでは、商社であることの特徴を生かし、現場を重視した、それぞれの顧客に対して最適なカスタム品を企画・開発・提案することで顧客満足を得ております。これらの機能においては、企画力・開発力・提案力などがキーポイントであり、その機能の複合的な活用ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（４）価格競争力

当社グループが関わるほとんどの業界において、大変厳しい価格競争を展開しております。競合する他社の中には、当社グループよりも多くの研究、開発、製造、販売の資源を保有していて、次々と低価格で新しい機能を持たせた商品を市場に投入してくるところもあります。また、競合先間の提携を進めて競争力の向上を目指しているところもあります。価格競争力は、受注できるかどうかの要素として大きなウエイトを占めており、価格面での圧力による取引の減少あるいは利益率の低下は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（５）取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状況が市場の変動や業界の再編成などにより財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（６）投資の減損処理

当社グループでは、長期的な取引関係維持のために特定の顧客に対する出資を行っておりますが、これらの投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損処理をしております。したがって、市況悪化などにより投資先の業績が不振となり、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（７）たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、景気後退に伴う需要の減少、各市場における競合他社の新製品の台頭などにより、その価値が減少することがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（８）災害・事故等

地震や水害などの自然災害、火災や事故等の発生により、社屋や所有資産の損壊、営業機能や本社機能の停止、その復旧費用の発生などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、疫病の発生等により当社グループの従事者に感染が広まることによって、事業活動の中断を余儀なくされるおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

平成25年3月28日開催の取締役会にて、本店移転の決議を行いました。これに伴い現在の本社工屋については取壊し後、ホテルを建設することいたしました。

建設したホテルは賃貸するものとし、平成25年3月29日に阿部商事株式会社と定期借家賃貸借予約契約を締結しました。竣工は平成27年8月を予定しております。

また本社移転先として平成25年3月29日に住友不動産株式会社と御茶ノ水杏雲ビルの賃室についての定期建物賃貸借契約を締結いたしました。移転完了は平成25年11月18日を予定しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社グループの投資有価証券は市場性のある株式を保有しており、これらの株価の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産

当社グループのたな卸資産の中の一部には、季節性のある商品も含まれるため、経年による陳腐化や市場価値の下落により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い継続的な税務計画に基づき回収可能性を検討した上で計上しております。この将来の課税所得及び税務計画に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要になる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼし、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は28,358百万円となりました。（前連結会計年度末比1.9%増）主な要因は、太陽光パネルの調達等により商品が増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は8,095百万円となりました。（同1.8%増）主な要因は、タカシマ名古屋ビル売却等により建物及び土地が減少した一方で、投資有価証券が時価上昇等により増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前期比ほぼ同額の23,307百万円となりました。（同0.0%減）

固定負債

固定負債は3,352百万円となりました。（同13.1%減）主な要因は、長期借入金の返済と社債の償還により減少したことによるものであります。

純資産

純資産は9,793百万円となりました。（同13.6%増）主な要因は、当期純利益の計上と、投資有価証券の時価上昇でその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループにおける売上高は、831億75百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

セグメント別の売上高については、「1（業績等の概要）（1）業績」をご参照ください。

売上原価は75,388百万円（同4.1%増）、売上原価率は前連結会計年度より0.2ポイント減少し90.6%となり、売上総利益は7,837百万円（同6.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、好業績に連動し賞与引当金繰入額が14百万円増加しました。また、役員賞与制度の導入により役員賞与引当金繰入額が20百万円発生しました。金融円滑化法の終了等が原因で発生した不良債権に対する貸倒引当金繰入額が260百万円増加しました。合計では6,589百万円（同9.1%増）となりました。

以上の結果、1,248百万円の営業利益（同3.8%減）となりました。

営業外収益は、受取利息49百万円、受取配当金79百万円、為替差益122百万円が発生し、349百万円（同41.1%増）となりました。

営業外費用は、支払利息88百万円、手形売却損26百万円等が発生し、130百万円（同8.5%減）となりました。

以上の結果、1,466百万円の経常利益（同4.6%増）となりました。

特別利益は、所有する投資有価証券を売却したことにより投資有価証券売却益が13百万円発生しました。

特別損失は、所有する投資有価証券の時価下落により投資有価証券評価損が39百万円、本店移転決議による本社ビルの減損損失が95百万円発生し、合計134百万円となりました。

以上の結果、917百万円の当期純利益（同22.2%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,631百万円と、前連結会計年度末より511百万円の増加（前連結会計年度は180百万円の増加）となりました。

なお、営業活動・投資活動・財務活動それぞれのキャッシュ・フローの詳細については「1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

記載すべき重要な事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積:m ²)	リース資産		合計
本社 (東京都中央区)	その他	管理業務及 び販売業務	22	61	1,162 (396)	20	1,267	116
大阪支店 (大阪市中央区)	その他	管理業務及 び販売業務	18	3	- (-)	-	22	51
名古屋支店 (名古屋市中区)	その他	管理業務及 び販売業務	0	0	- (-)	-	0	24
研修センター (千葉県富津市)	その他	研修施設及 び厚生施設	137	0	28 (8,412)	-	166	-
賃貸用住宅 (東京都北区)	賃貸不動産	賃貸業務	610	5	692 (3,161)	-	1,308	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメントの名称「その他」は各報告セグメントに含まれない管理業務であります。

（2）国内子会社

主要な設備はありません。

（3）在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

会社名及び 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
高島(株) 高島ビル (仮)	東京都 中央区	賃貸不動産	賃貸用建物	1,300	-	自己資金 及び借入 金	平成25年 11月	平成27年 8月	- ()

完成後の増加能力について、記載は困難であるため省略しております。

（2）重要な設備の除却等

会社名及び 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	取壊予定年月
高島(株) 本社ビル	東京都 中央区	その他	事務所	22	平成25年11月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	45,645,733	45,645,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増 減額 (百万円)	資本準備金 残 高 (百万円)
平成15年8月11日(注)	-	45,645,733	-	3,801	875	950

(注) 資本準備金の減少は旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業 者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	41	159	51	2	4,285	4,568	-
所有株式数 (単元)	-	13,829	1,793	6,409	1,874	2	21,094	45,001	644,733
所有株式数の 割合(%)	-	30.73	3.98	14.24	4.16	0.00	46.88	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

2. 自己株式411,965株は「個人その他」に411単元及び「単元未満株式の状況」に965株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高島取引先持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社内	3,680	8.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,535	5.55
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,138	4.68
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,061	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,818	3.98
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,762	3.86
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,264	2.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,254	2.74
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,006	2.20
旭化成建材株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	815	1.78
計	-	18,334	40.16

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,494千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,260千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 411,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,590,000	44,590	-
単元未満株式	普通株式 644,733	-	-
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,590	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都中央区銀座1丁目15番11号	411,000	-	411,000	0.90
計	-	411,000	-	411,000	0.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15,288	4,466
当期間における取得自己株式	1,500	429

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	411,965	-	413,465	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、この方針に基づきバランスのとれた利益配分を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり4.0円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は25.2%となりました。

内部留保資金については、財務体質の改善や新しい事業に積極的に挑戦していくための設備投資等、当社の持続的成長の基盤を構築・強化するために有効活用してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月27日 定時株主総会決議	180	4.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	250	177	203	291	405
最低（円）	72	105	86	148	216

（注）株価の最高・最低は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高（円）	283	286	285	329	304	306
最低（円）	237	240	255	270	260	268

（注）株価の最高・最低は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		高島 幸一	昭和27年 8月 8日生	昭和53年 2月 ブロクター・アンド・ギャンブル日本法人入社 平成12年 7月 ブロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク エグゼクティブ・リレーションズディレクター 平成14年 6月 当社入社 平成14年 6月 取締役副社長 平成15年 6月 代表取締役副社長 平成16年 6月 代表取締役社長(現任)	(注) 6	220
常務取締役	建材事業本部長	高垣 康孝	昭和29年 5月21日生	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 4月 建材担当ディレクター 平成15年 7月 建設分野担当ディレクター 平成16年 4月 建設資材担当ディレクター 平成19年 4月 名古屋支店長兼建設資材担当 ディレクター 平成21年 4月 建材事業本部長兼東京統括部長 平成21年 6月 取締役建材事業本部長兼東京統括部長 平成22年10月 取締役建材事業本部長 平成23年 6月 常務取締役建材事業本部長(現任)	(注) 6	27
常務取締役	経営管理本部長兼内部監査統括部長兼経営企画統括部長	大畑 恭宏	昭和40年 4月11日生	昭和63年 4月 ブロクター&ギャンブル・ファー・イースト・インク入社 平成11年 7月 株式会社クラシック・キャピタル・コーポレーション取締役 平成13年 4月 株式会社アール・ツー・イノベーション取締役 平成16年 1月 株式会社BTカンパニー社長 平成20年 4月 当社入社 経営企画担当ディレクター 平成21年 4月 経営企画統括部長 平成21年 6月 取締役経営企画統括部長 平成22年 4月 取締役経営企画統括部長兼財務統括部長 平成23年 4月 取締役経営管理本部長兼経営企画統括部長兼財務統括部長 平成23年 6月 常務取締役経営管理本部長兼経営企画統括部長兼財務統括部長 平成23年10月 常務取締役経営管理本部長兼経営企画統括部長 平成25年 1月 常務取締役経営管理本部長兼内部監査統括部長兼経営企画統括部長(現任)	(注) 6	44
常務取締役	産業資材事業本部長兼車輛部材統括部長	田中 邦忠	昭和25年 2月 9日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 9年10月 経理部長 平成15年 4月 経営管理グループ事業企画担当ディレクター 平成16年 4月 経営管理グループ経営企画担当ディレクター 平成17年 6月 取締役経営管理グループ経営企画担当ディレクター 平成19年 4月 取締役経営管理本部財務担当ディレクター 平成21年 4月 取締役産業資材事業本部長 平成21年 6月 常務取締役産業資材事業本部長 平成24年 3月 常務取締役産業資材事業本部長兼車輛部材統括部長(現任)	(注) 6	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		後藤 俊夫	昭和34年12月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年10月 経営企画室付課長兼iTak (International)Limited社長 平成15年4月 電子デバイス担当ディレクター兼 iTak(International)Limited社長 平成21年4月 iTak(International)Limited社長 平成24年6月 取締役兼iTak(International)Limit ed社長(現任)	(注)4	-
取締役		弓削 道雄	昭和24年9月3日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現・株式会 社みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成12年5月 同行京都支店長 平成14年6月 横浜ゴム株式会社取締役経理部長 平成16年10月 同社執行役員ホース配管事業部長 平成18年4月 同社執行役員コンプライアンス推進 室長兼総務/購買部担当 平成19年6月 同社常任監査役 平成23年6月 同社顧問(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		森 哲治	昭和26年3月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 物流資材(西日本1)ビジネスマネー ジャー 平成16年10月 営業管理ユニットマネージャー 平成19年4月 内部監査担当ディレクター 平成21年4月 内部監査統括部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	17
監査役		川添 丈	昭和33年6月21日生	平成3年4月 梶谷総合法律事務所入所 平成7年4月 ブリッジ法律事務所開設 平成15年6月 半蔵門総合法律事務所開設 平成22年1月 表参道総合法律事務所開設、代表弁 護士(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		石尾 肇	昭和35年12月1日生	昭和59年4月 監査法人西方会計士事務所(現・有 限責任監査法人トーマツ)入所 昭和63年12月 石尾公認会計士事務所開設 平成10年7月 監査法人エーマック(現・監査法人 エムエムピージー・エーマック)設 立、代表社員(現任) 平成21年6月 株式会社星医療酸器監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						352

- (注) 1. 取締役 弓削道雄氏は社外取締役であります。
2. 監査役 川添丈氏、監査役 石尾肇氏は社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
久保田 民雄	昭和22年8月4日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ フィナンシャルグループ) 入行 平成14年4月 東京リース株式会社入社 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 日本写真印刷株式会社社外監査役(現任) 平成20年6月 当社常勤社外監査役 平成24年6月 当社常勤社外監査役退任	-
橋本 雅富	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成19年6月 常勤監査役 平成23年6月 常勤監査役退任	23

(注) 補欠監査役が監査役に就任した際の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要事項と位置付けています。株主をはじめ多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たしながら事業活動を行うことが、長期的な業績向上や持続的成長の目的達成に最も重要な課題のひとつと考えております。コーポレート・ガバナンスの機能を充実させ、透明性と公正性の高い経営を確立することは当社の重要な基本的責務です。

このため、当社は取締役会、監査役会を中心とした経営の監督・監視機能を強化し、内部統制・リスク管理等の問題に対処するため、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、持続的発展を第一義に考えた事業運営を行うこととしております。

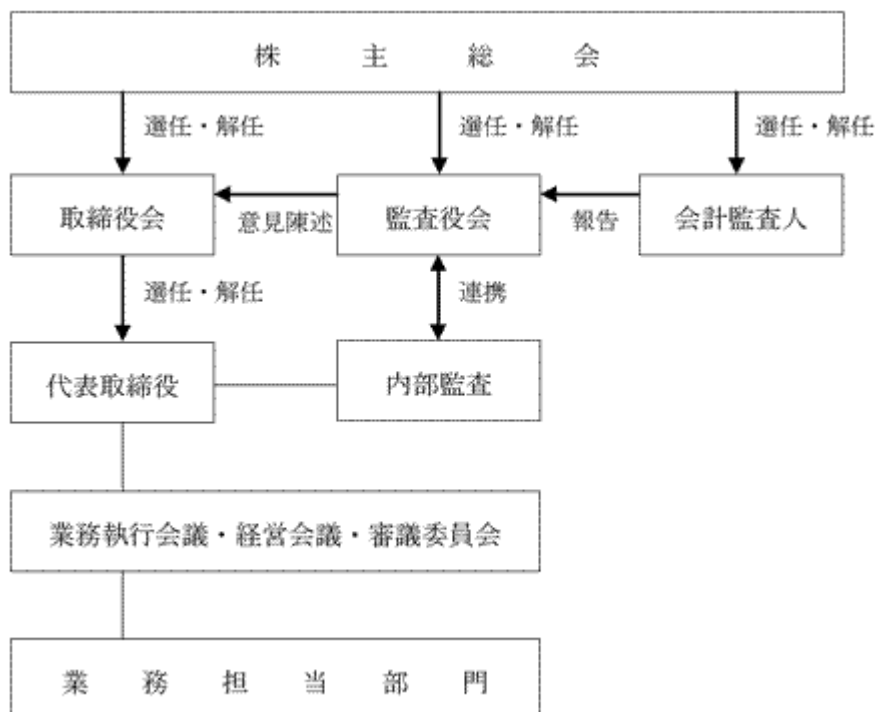
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役7名（平成25年3月31日現在）で構成され、業務執行上の問題点及び成果が報告され、執行方針を決定するなど重要事項をすべて審議することとしております。その上で、業務執行会議を毎月開催し、業務執行上の主要課題の十分な検討を実施しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役1名、社外監査役2名、合計3名（平成25年3月31日現在）で構成され、原則として月1回開催されております。監査役は毎月開催される取締役会に出席し意見を述べております。

体制は以下の図のようになっております。

平成25年3月31日現在



当社では、機動的な経営の意思決定、責任の明確化と経営の透明性が実現できる組織構成を目指しており、上記の体制が現状において最も有効であると考え、これを採用しております。取締役7名の内、1名を社外取締役（平成25年3月31日現在）とし、第三者的立場からの監督や助言を受けております。また監査役3名の内、2名が社外監査役（平成25年3月31日現在）であり、いずれも財務・会計・法律といった専門分野に関する知見を有しており、取締役会において独立かつ客観的見地に立った監視・監督機能を果たしております。

なお、各機関の人数は、平成25年3月31日現在のものを記載しております。

また、有価証券報告書提出日現在においては、平成25年6月27日開催の株主総会の承認を経て、取締役6名（内、社外取締役1名）、監査役3名（内、社外監査役2名）となっておりますが、機関の内容について変更はありません。

内部統制システムの整備の状況

取締役会において、業務執行上の政策・問題点及び成果などが報告され、執行方針など全ての重要事項について審議することとしております。また、重要報告事項及び決議事項に関しては、事前に監査役に提示し、監査役は取締役会に対し意見陳述を行っており、適切な審議を行えるようにしております。

社長は、業務執行に必要な組織運営についての基本ルールを定めた「組織運営基本規定」に基づき、毎月業務執行会議を開催し、取締役会で決定した事項の伝達・方針指示を行い具体策を討議したり、各責任者から業務上の報告を受けるなど適切な対応を行っております。また、必要に応じて重要事項を関連取締役で協議する経営会議や関係幹部を招集して諮問事項の審議を行う審議委員会を開催しております。

役職者の所管業務の権限・責任・管理主体者などについて定めた「職務責任・権限規定」において、決定事項や方針の周知徹底・法令や諸規定の遵守などについて役職ごとに責任を明確にしており、更に業務を組織的かつ効率的な運営を図ることを目的として定められた「業務分掌別責任・権限規定」において、業務執行上の諸事項について主管・起案・合議・決裁・報告の責任者および報告先が細かく定められており、内部統制が行われております。

また、社内組織から独立して内部監査を担当する内部監査統括部は監査役、監査法人とも連携して、当社グループの決算情報の信頼性はもとより、内部統制・リスクマネジメントの全般に関して業務運営の妥当性、有効性を監査するとともに改善策の提案を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業別経営に当たる事業責任者（事業本部長及び統括部長）の決裁と、傘下のビジネス・ユニットの責任者（ユニット・マネージャー）の決裁を行う中での取引上のリスクについては、逐一関係者への報告を行い、協議を持って問題への対処を行っております。管理部門である経営管理本部は、案件の内容の検討を行うと共に、専門的な事項や処理については弁護士・税理士などのアドバイスを適時受け、必要に応じて社長・監査役に報告し、重要事項については取締役会に報告を行い決裁を経て適切に対応しております。

突発的に発生した事項については、各主管者が責任をもって経営管理本部に報告する態勢をとっておりますが、特に通常の業務を超えた範囲での重要事項が発生した場合に備え、「事業継続計画基本規定」・「トラブル対応基準」・「不慮の事故対応要領」及び「パブリシティ・取扱要領」を定め、迅速な情報の収集を行い、適切な対応を行う体制を整えております。

コンプライアンスに関しては、規定類が整備されており、逐次見直しを行いながら、全社員への徹底を図っております。

役員報酬の内容

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	124	104	-	20	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	-	1
社外役員	15	15	-	-	-	6

・役員報酬制度の内容

平成24年 6月28日開催の第124回定時株主総会の決議後、以下のとおりとなっております。

当社の役員報酬は、定期報酬と利益連動報酬で構成されております。

定期報酬につきましては、役位、業績、他社水準および従業員水準等を考慮して個人別に設定し、年額で決定した定期報酬を1/2分割して毎月同額を支給いたします。

利益連動報酬につきましては、利益連動報酬を損金に算入した後の連結当期純利益が8億円以上の場合に支給し、下記(表1)のとおり連結当期純利益に応じて配分率を定め、役位別係数に応じて配分いたします。なお、役位係数は下記(表2)のとおりとしております。

各取締役への配分額は、支給総額に対して業務を執行する全取締役の役位係数の合計で除した金額に各取締役の役位係数を乗じた金額とし、株主総会の日以後1ヵ月以内に支給することといたします。ただし、支給総額は51百万円を限度としております。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分の報酬は含めておりません。

監査役および社外取締役への報酬額につきましては、その独立性および中立性を確保するため利益連動報酬を適用しないことといたします。

また、当社の役員報酬額は、取締役の報酬額を年額1億80百万円以内、監査役の報酬額を年額55百万円以内とし、平成19年6月28日開催の第119回定時株主総会において決議しております。

表1 利益連動報酬支給額

連結当期純利益	8億円以上	9億円以上	10億円以上	11億円以上	12億円以上	13億円以上	14億円以上	15億円以上
配分率(%)	2.0	2.2	2.4	2.6	2.8	3.0	3.2	3.4
支給総額(百万円)	16~	19~	24~	28~	33~	39~	44~	51

支給総額の算出に当たっては百万円未満を切捨てとしています。

表2 取締役の役位係数

役位	会長	社長	副社長	専務	常務	兼務取締役
役位係数	0.9	1.0	0.8	0.7	0.6	0.4

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役、社外監査役全員との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査統括部（3名）が、「内部監査規定」に基づき、当社における経営活動全般にわたる管理・運営制度及び業務の遂行状況を合法性、合理性及び公正性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への勧告及び助言・提言等を行う体制となっております。

監査役会は原則として月1回開催され、個別のテーマについて協議するとともに、必要に応じて業務執行取締役から事業の報告説明を受け、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

当社の監査役である川添丈氏は弁護士であり、企業法務・経営に関する専門家としての経験を通じて高い見識を有しております。同じく、当社の監査役である石尾肇氏は公認会計士であり、財務・会計に関する専門家としての高い見識を有しております。

監査役と内部監査との連携については、年4回以上の連絡会議を実施しており、監査の経過及び結果、または状況を、情報として共有しております。今後については四半期に1回を目安に、年4回の連絡会議を予定しており、内容も定例会程度のものでなく、具体的な情報及び意見交換を実施し、さらなる連携強化を企図しております。

監査役と会計監査人との連携については、年4回の連絡会議を実施しております。内容としては、監査役は日常業務から知りえた情報を、会計監査人は会計監査から知りえた情報を、それぞれ能動的に発信し、積極的な意見交換を行っております。他に、監査役は会計監査人が行う当社の主たる国内連結子会社の会計監査の講評にも同席し聴取しております。

会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査を受けております。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結して、専門的立場からの助言を受けております。

社外取締役及び社外監査役の状況等

当社の社外取締役は1名（弓削道雄氏、平成24年6月28日選任）、社外監査役は2名（川添丈氏、石尾肇氏、いずれも平成24年6月28日選任）であり、いずれも当社との間において人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。

上記のように社外役員を3名とすることで、中立的な立場から経営への客観的な監視機能が働き、人的関係等に捉われない独立的な発言を含めた経営監視が有効に機能すると考えております。また、社外取締役を選任することによって、取締役会での独立的な立場を通じて、経営の透明性と客観性が確保されると考えております。

社外役員の選任状況については、最低限として社外取締役を1名、社外監査役を2名選任することとしており、社外取締役及び社外監査役の合計人数が3名以上となるよう努めております。

当社の社外役員は、会社法および会社法施行規則の定めによる社外取締役あるいは社外監査役であるとともに、以下の事項に該当しないことを要件として選任しております。

1. 当該役員の3親等以内の親族が、現在または過去5年において当社または当社子会社の取締役として在籍していた場合
2. 当社グループおよび当該役員本籍企業グループの双方いずれかにおいて、連結売上高の2%以上を占める主要な取引先の業務執行取締役、執行役、従業員である場合
3. 過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度あたり、法律、会計もしくは税務の専門家またはコンサルタントとして、当社グループから直接的に500万円を超える報酬（当社役員としての報酬を除く）を受けている場合
4. 当社の大株主（発行済み株式数の10%以上の保有）である企業または当社グループが大株主（発行済み株式数の10%以上の保有）となっている企業等の取締役、執行役員など業務執行者である場合
5. 当社グループの会計監査人であって、過去5年間に代表社員、社員であった場合。
6. その他重要な利害関係が当社グループとある場合

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人所属の福田厚氏、紙本竜吾氏であります。また補助者は公認会計士7名、その他6名であります。

会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人の独立性を尊重するため、現行定款において、会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社と有限責任 あずさ監査法人との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・ 当社と監査受嘱者との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、当該監査受嘱者が契約の履行について悪意又は重大な過失がないときに限るものとする。

取締役の定数及び選任決議要件に関する定め

(1) 定款における取締役の定数の定め

取締役の定数につきましては、定款で12名以内と定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件の変更

当社は定款で、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項等に関する会社法と異なる定め

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(3) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(4) 中間配当について

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額(百万円)
52	3,091

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	具体的な保有目的
(株)クラレ	948,500	1,110	取引先の安定確保
旭化成(株)	537,420	274	取引先の安定確保
(株)サンゲツ	82,882	181	取引先の安定確保
東京海上ホールディングス(株)	77,100	175	取引関係の維持強化
(株)東日本銀行	556,000	106	資金調達先の安定確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,152	95	資金調達先の安定確保
(株)みずほフィナンシャルグループ	624,910	84	資金調達先の安定確保
東海旅客鉄道(株)	100	68	取引先の安定確保
ソニー(株)	24,878	42	取引先の安定確保
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	131,022	34	資金調達先の安定確保
ダイワボウホールディングス(株)	180,756	33	取引先の安定確保
アキレス(株)	163,846	19	取引先の安定確保
旭硝子(株)	23,347	16	取引先の安定確保
積水化成工業(株)	50,000	15	取引先の安定確保
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,000	13	資金調達先の安定確保
(株)アルファ	86,000	12	取引先の安定確保
藤井産業(株)	16,500	8	取引先の安定確保
東洋ゴム工業(株)	26,750	6	取引先の安定確保
ジャパンパイル(株)	10,000	3	取引先の安定確保
ニチバン(株)	10,000	2	取引先の安定確保
セガサミーホールディングス(株)	1,400	2	取引先の安定確保
タカラスタダード(株)	2,714	1	取引先の安定確保
JKホールディングス(株)	3,500	1	取引先の安定確保
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,200	1	取引先の安定確保

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	具体的な保有目的
(株)クラレ	948,500	1,330	取引先の安定確保
旭化成(株)	537,420	337	取引先の安定確保
(株)サンゲツ	82,882	210	取引先の安定確保
東京海上ホールディングス(株)	77,100	204	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	978,400	194	資金調達先の安定確保
(株)東日本銀行	556,000	135	資金調達先の安定確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,152	132	資金調達先の安定確保
東海旅客鉄道(株)	10,000	99	取引先の安定確保
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	131,022	58	資金調達先の安定確保
ソニー(株)	28,926	47	取引先の安定確保
ダイワボウホールディングス(株)	180,756	30	取引先の安定確保
アキレス(株)	163,846	22	取引先の安定確保
旭硝子(株)	25,451	16	取引先の安定確保
(株)アルファ	86,000	13	取引先の安定確保
積水化成工業(株)	50,000	12	取引先の安定確保
藤井産業(株)	16,500	11	取引先の安定確保
東洋ゴム工業(株)	26,750	11	取引先の安定確保
ジャパンパイル(株)	10,000	6	取引先の安定確保
ニチバン(株)	10,000	3	取引先の安定確保
タカラスタANDARD(株)	3,382	2	取引先の安定確保
J Kホールディングス(株)	3,500	2	取引先の安定確保

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、監査役会の承認を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催する各種セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120	3,631
受取手形及び売掛金	4 20,965	4 20,312
商品	2,022	2,796
未成工事支出金	495	473
前渡金	11	84
前払費用	53	57
繰延税金資産	207	268
未収入金	886	726
その他	161	124
貸倒引当金	85	117
流動資産合計	27,838	28,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,074	2,585
減価償却累計額	1,831	1,605
建物及び構築物（純額）	2 1,242	2 979
機械装置及び運搬具	171	156
減価償却累計額	135	124
機械装置及び運搬具（純額）	36	32
工具、器具及び備品	705	739
減価償却累計額	639	668
工具、器具及び備品（純額）	65	70
土地	2, 3 2,167	3 2,084
リース資産	54	73
減価償却累計額	29	38
リース資産（純額）	25	34
有形固定資産合計	3,537	3,202
無形固定資産	186	149
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,699	1, 2 3,223
長期貸付金	28	10
長期営業債権	85	206
繰延税金資産	124	4
その他	1,333	1,428
貸倒引当金	39	130
投資その他の資産合計	4,232	4,743
固定資産合計	7,955	8,095
資産合計	35,794	36,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 19,365	4 19,469
短期借入金	498	732
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	2 1,700	2 1,170
未払費用	555	700
未払法人税等	389	314
未払消費税等	134	71
賞与引当金	362	376
役員賞与引当金	-	20
その他	210	352
流動負債合計	23,317	23,307
固定負債		
社債	250	150
長期借入金	2 1,255	2 805
退職給付引当金	514	423
繰延税金負債	0	25
再評価に係る繰延税金負債	3 478	3 473
その他	1,358	1,474
固定負債合計	3,856	3,352
負債合計	27,173	26,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	2,170	2,959
自己株式	74	79
株主資本合計	7,722	8,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	588
土地再評価差額金	3 806	3 798
為替換算調整勘定	155	100
その他の包括利益累計額合計	897	1,285
少数株主持分	-	-
純資産合計	8,620	9,793
負債純資産合計	35,794	36,453

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	79,694	83,175
売上原価	72,354	75,338
売上総利益	7,340	7,837
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	303	296
広告宣伝費	355	306
貸倒引当金繰入額	-	260
従業員給料及び手当	2,425	2,629
賞与引当金繰入額	362	376
役員賞与引当金繰入額	-	20
退職給付費用	103	62
福利厚生費	555	583
旅費及び交通費	371	378
減価償却費	129	149
賃借料	365	363
その他	1,069	1,161
販売費及び一般管理費合計	6,041	6,589
営業利益	1,298	1,248
営業外収益		
受取利息	46	49
受取配当金	71	79
貸倒引当金戻入額	58	-
償却債権取立益	7	3
持分法による投資利益	10	29
為替差益	0	122
雑収入	52	66
営業外収益合計	247	349
営業外費用		
支払利息	96	88
手形売却損	29	26
雑支出	17	15
営業外費用合計	143	130
経常利益	1,402	1,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	-	13
特別損失		
減損損失	71	95
投資有価証券評価損	48	39
関係会社清算損	8	-
特別損失合計	128	134
税金等調整前当期純利益	1,274	1,346
法人税、住民税及び事業税	499	536
法人税等調整額	23	107
法人税等合計	523	428
少数株主損益調整前当期純利益	750	917
少数株主利益	-	-
当期純利益	750	917

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	750	917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	341
土地再評価差額金	67	-
為替換算調整勘定	8	53
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	152	396
包括利益	903	1,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	903	1,313
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,801	3,801
当期末残高	3,801	3,801
資本剰余金		
当期首残高	1,825	1,825
当期末残高	1,825	1,825
利益剰余金		
当期首残高	1,465	2,170
当期変動額		
剰余金の配当	90	135
土地再評価差額金の取崩	44	7
当期純利益	750	917
当期変動額合計	704	789
当期末残高	2,170	2,959
自己株式		
当期首残高	71	74
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	74	79
株主資本合計		
当期首残高	7,021	7,722
当期変動額		
剰余金の配当	90	135
土地再評価差額金の取崩	44	7
当期純利益	750	917
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	701	785
当期末残高	7,722	8,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	160	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	341
当期変動額合計	86	341
当期末残高	246	588
土地再評価差額金		
当期首残高	783	806
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	-
当期変動額合計	22	7
当期末残高	806	798
為替換算調整勘定		
当期首残高	154	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	54
当期変動額合計	0	54
当期末残高	155	100
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	788	897
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	396
当期変動額合計	108	388
当期末残高	897	1,285
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	7,810	8,620
当期変動額		
剰余金の配当	90	135
土地再評価差額金の取崩	-	-
当期純利益	750	917
自己株式の取得	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	396
当期変動額合計	810	1,173
当期末残高	8,620	9,793

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,274	1,346
減価償却費	185	194
減損損失	71	95
貸倒引当金の増減額（ は減少）	225	122
賞与引当金の増減額（ は減少）	98	13
退職給付引当金の増減額（ は減少）	79	90
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	20
受取利息及び受取配当金	118	128
支払利息	96	88
持分法による投資損益（ は益）	10	29
投資有価証券評価損益（ は益）	48	39
投資有価証券売却損益（ は益）	-	13
関係会社清算損益（ は益）	8	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,496	760
たな卸資産の増減額（ は増加）	374	684
仕入債務の増減額（ は減少）	2,424	8
未収入金の増減額（ は増加）	28	161
未払消費税等の増減額（ は減少）	92	63
その他	219	161
小計	936	2,002
利息及び配当金の受取額	118	126
利息の支払額	96	91
法人税等の支払額	261	611
営業活動によるキャッシュ・フロー	695	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	202	112
有形固定資産の売却による収入	3	210
無形固定資産の取得による支出	130	13
投資有価証券の取得による支出	121	8
投資有価証券の売却による収入	-	26
貸付けによる支出	14	4
貸付金の回収による収入	17	18
その他	11	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	435	120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	78	171
長期借入れによる収入	350	750
長期借入金の返済による支出	290	1,730
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	89	134
その他	18	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	69	1,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	27
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	180	511
現金及び現金同等物の期首残高	2,940	3,120
現金及び現金同等物の期末残高	3,120	3,631

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

すべての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

iTak International (Shanghai) Limited, iTak International (Thailand) Ltd.及びiTak International (Shenzhen) Limitedの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として、商品は移動平均法(商品に含まれる販売用不動産は個別法)、未成工事支出金は個別法に基づき、いずれも原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

主として当社グループの管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動において僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	28百万円	58百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	256百万円	22百万円
土地	82	-
計	339	22

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	500百万円	200百万円

上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	110百万円	22百万円
投資有価証券	756	932
計	867	955

また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、前連結会計年度は投資有価証券14百万円、当連結会計年度は投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。

3 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	901百万円	880百万円
支払手形	107	22

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
7百万円	7百万円

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	事業用資産	土地

当社グループは、各事業に供している事業用資産は、内部管理上で採用している事業区分及び連結子会社を基準としてグルーピングをしております。

当連結会計年度において、該当する資産グループについて、平成24年 4月24日を引き渡し日とする売買契約を締結したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(71百万円)として計上しました。その内訳は土地71百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については、処分価額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類
東京都中央区	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、各事業に供している事業用資産は、内部管理上で採用している事業区分及び連結子会社を基準としてグルーピングをしております。

当連結会計年度において、該当する資産グループについて、平成25年 3月28日開催の取締役会にて本店移転を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(95百万円)として計上しました。その内訳は建物及び構築物94百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	158百万円	540百万円
組替調整額	45	11
税効果調整前	113	529
税効果額	26	188
その他有価証券評価差額金	86	341
土地再評価差額金：		
税効果額	67	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8	53
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	1
組替調整額	7	-
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	152	396

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増 加株式数(株)	当連結会計年度 減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,645,733	-	-	45,645,733
合計	45,645,733	-	-	45,645,733
自己株式				
普通株式(注)	384,187	12,490	-	396,677
合計	384,187	12,490	-	396,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,490株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増 加株式数（株）	当連結会計年度 減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	45,645,733	-	-	45,645,733
合計	45,645,733	-	-	45,645,733
自己株式				
普通株式（注）	396,677	15,288	-	411,965
合計	396,677	15,288	-	411,965

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加15,288株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	135	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	4.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
現金及び預金勘定	3,120百万円	3,631百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,120	3,631

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、管理業務用のコンピューター等(工具、器具及び備品)、人工大理石加工機(機械装置及び運搬具)、特殊縫製加工用の吊上試験機等(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

管理業務用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14	11	3
無形固定資産	5	4	0
合計	20	15	4

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14	12	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	1
1年超	2	0
合計	5	2
リース資産減損勘定	2	1

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	13	3
リース資産減損勘定の取崩額	7	1
減価償却費相当額	11	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4	16
1年超	1	1
合計	6	17

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係わる資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、太陽光発電システムの販売に伴う日照時間の補償に係る変動リスクに対するヘッジを目的とした天候デリバティブ取引であります。金利スワップ取引については、変動金利による長期借入金の支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、借入金の個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引相手に対する信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,120	3,120	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,965	20,965	-
(3) 投資有価証券	2,335	2,335	-
資産計	26,422	26,422	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,365	19,365	-
(2) 短期借入金	498	498	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,700	1,700	-
(4) 長期借入金	1,255	1,266	11
負債計	22,819	22,831	11
デリバティブ取引()	29	29	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,631	3,631	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,312	20,312	-
(3) 投資有価証券	2,910	2,910	-
資産計	26,854	26,854	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,469	19,469	-
(2) 短期借入金	732	732	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,170	1,170	-
(4) 長期借入金	805	792	12
負債計	22,176	22,164	12
デリバティブ取引()	5	5	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(デリバティブ取引関係をご参照下さい)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	364	313

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,120	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,965	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が ある債券(国債)	-	14	-	-
合計	24,086	14	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,631	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,312	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が ある債券(国債)	-	14	-	-
合計	23,943	14	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	498	-	-	-	-	-
長期借入金	1,700	1,000	180	75	-	-
合計	2,198	1,000	180	75	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	732	-	-	-	-	-
長期借入金	1,170	350	245	120	90	-
合計	1,902	350	245	120	90	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,142	1,738	404
	(2) 債券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,157	1,753	404
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	177	198	21
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	177	198	21
	合計	2,335	1,952	383

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 335百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,858	1,937	921
	(2) 債券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,873	1,951	921
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	45	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36	45	8
	合計	2,910	1,997	912

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 254百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	26	13	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	26	13	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について48百万円(その他有価証券で時価のある株式48百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について39百万円(その他有価証券で時価のある株式39百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	13	-	0	0
	買建				
	米ドル	552	-	28	28
	ユーロ	19	-	1	1
合計		585	-	29	29

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	19	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,386	-	43	43
	ユーロ	24	-	0	0
合計		1,430	-	42	42

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(2) その他

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引 売建				
	プット	1,160 (-)	788 (-)	68	68
	買建				
	コール	1,160 (39)	788 (26)	68	28
合計		2,320 (39)	1,577 (26)	0	39

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

「契約額等」及び「契約額等のうち1年超」欄の()書きはオプション料の金額であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引 売建				
	プット	1,092 (-)	726 (-)	29	29
	買建				
	コール	1,092 (37)	726 (24)	29	8
合計		2,185 (37)	1,453 (24)	0	37

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

「契約額等」及び「契約額等のうち1年超」欄の()書きはオプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,755	1,115	(注)
合計			2,755	1,115	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,685	625	(注)
合計			1,685	625	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、会社規定による退職金の全額について確定給付企業年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部は退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社のうち一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,759	1,727
(2) 年金資産(百万円)	1,057	1,274
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	702	453
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	204	29
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	16	-
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	514	423

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	103	62
(1) 勤務費用(百万円)	73	73
(2) 利息費用(百万円)	35	17
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	21	10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	31	1
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万 円)	16	16

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	62百万円	107百万円
賞与引当金	137	142
退職給付引当金	187	153
販売用不動産評価損	262	223
投資有価証券評価損	70	88
会員権評価損	17	17
減損損失	11	44
未払事業税	30	27
未払費用	64	65
繰越欠損金	45	44
その他	53	52
繰延税金資産小計	944	967
評価性引当額	473	393
繰延税金資産合計	470	573
繰延税金負債		
他有価証券評価差額金	136	324
特別償却準備金	2	1
土地再評価額	478	473
繰延税金負債合計	617	800
繰延税金資産の純額	146	226

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	207百万円	268百万円
固定資産 - 繰延税金資産	124	4
固定負債 - 繰延税金負債	0	25
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	478	473

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.08
住民税均等割等		1.85
評価性引当額の影響額等		5.20
在外子会社の税率差異		0.03
その他		1.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.84

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸住宅(土地を含む。)等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は45百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,620	1,546
期中増減額	73	180
期末残高	1,546	1,366
期末時価	1,542	1,375

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は修繕に伴う資産の取得(22百万円)であり、主な減少額は減価償却の実施(50百万円)及び減損損失の計上(45百万円)によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は資本的支出に伴う資産の取得(2百万円)であり、主な減少額は不動産の売却(145百万円)及び減価償却の実施(36百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光などの再生可能エネルギーを利用したシステムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は繊維製品、樹脂製品、鉄道車輛部材及び電子部品の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	51,420	28,048	225	79,694	-	79,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	8	8	8	-
計	51,420	28,049	233	79,702	8	79,694
セグメント利益	753	451	92	1,298	-	1,298
セグメント資産	15,597	12,742	1,954	30,293	5,500	35,794
その他の項目						
減価償却費	5	56	59	121	64	185
減損損失	-	-	71	71	-	71
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5	71	37	114	145	259

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額5,500百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金、本社土地建物、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額64百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145百万円は、主として基幹システム等の管理部門に係る資産への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	56,126	26,879	169	83,175	-	83,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8	8	8	-
計	56,126	26,879	177	83,183	8	83,175
セグメント利益	825	362	61	1,248	-	1,248
セグメント資産	17,588	11,352	1,656	30,596	5,857	36,453
その他の項目						
減価償却費	8	61	37	107	86	194
減損損失	-	-	-	-	95	95
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29	68	2	100	49	150

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額5,857百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、本社土地建物、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額86百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 減損損失の調整額95百万円は本社ビル取壊しに伴う建物の減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、本社・支店・営業所間の通信機器等の管理設備への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	190.51円	216.51円
1株当たり当期純利益金額	16.59円	20.28円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	8,620	9,793
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	8,620	9,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	45,249	45,233

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	750	917
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （百万円）	750	917
期中平均株式数（千株）	45,253	45,241

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
高島(株)	第1回無担保 普通社債	平成22年 5月31日	350 (100)	250 (100)	1.50	なし	平成27年 5月29日
合計	-	-	350 (100)	250 (100)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 利率には保証料率を含めて表示しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	50	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	498	732	3.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,700	1,170	2.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	14	16	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,255	805	1.97	平成26年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35	37	-	平成26年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,503	2,761	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	350	245	120	90
リース債務	12	11	5	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,684	40,182	61,436	83,175
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	329	580	1,073	1,346
四半期(当期) 純利益 金額(百万円)	195	333	693	917
1 株当たり四半期(当 期) 純利益金額(円)	4.31	7.37	15.33	20.28

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利 益金額(円)	4.31	3.05	7.96	4.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,713	2,067
受取手形	3, 4 6,897	3, 4 6,908
売掛金	3 12,567	3 12,372
電子記録債権	-	213
商品	1,148	1,818
未成工事支出金	463	437
前渡金	5	72
前払費用	46	47
繰延税金資産	176	225
短期貸付金	3 673	3 38
未収入金	871	722
その他	144	102
貸倒引当金	153	179
流動資産合計	24,555	24,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,691	2,183
減価償却累計額	1,643	1,402
建物(純額)	1 1,047	1 781
構築物	186	196
減価償却累計額	122	128
構築物(純額)	64	67
機械及び装置	80	62
減価償却累計額	59	48
機械及び装置(純額)	21	13
車両運搬具	31	19
減価償却累計額	28	18
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	648	683
減価償却累計額	610	625
工具、器具及び備品(純額)	38	57
土地	1, 2 2,167	2 2,084
リース資産	23	42
減価償却累計額	17	21
リース資産(純額)	5	20
有形固定資産合計	3,347	3,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	169	134
施設利用権	10	10
その他	4	2
無形固定資産合計	184	148
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,596	1 3,106
関係会社株式	487	437
出資金	0	0
長期貸付金	18	-
従業員長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	-	170
敷金及び保証金	1,251	1,296
長期営業債権	81	204
破産更生債権等	11	58
繰延税金資産	119	-
その他	38	40
貸倒引当金	35	130
投資その他の資産合計	4,579	5,192
固定資産合計	8,111	8,367
資産合計	32,666	33,215

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 602	9
買掛金	16,962	15,628
電子記録債務	-	2,454
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1 1,700	1 1,170
リース債務	9	11
未払金	70	219
未払費用	410	399
未払法人税等	313	216
未払消費税等	114	62
前受金	54	226
預り金	48	46
賞与引当金	328	322
役員賞与引当金	-	20
その他	68	29
流動負債合計	20,781	20,916
固定負債		
社債	250	150
長期借入金	1 1,255	1 805
リース債務	20	27
退職給付引当金	513	420
預り保証金	1,290	1,403
繰延税金負債	-	23
再評価に係る繰延税金負債	2 463	2 458
その他	21	21
固定負債合計	3,814	3,310
負債合計	24,596	24,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金		
資本準備金	950	950
その他資本剰余金	875	875
資本剰余金合計	1,825	1,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	700	700
特別償却準備金	3	2
繰越利益剰余金	933	1,524
利益剰余金合計	1,636	2,227
自己株式	74	79
株主資本合計	7,189	7,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245	585
土地再評価差額金	² 634	² 626
評価・換算差額等合計	880	1,212
純資産合計	8,069	8,988
負債純資産合計	32,666	33,215

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	70,999	73,758
売上原価		
商品期首たな卸高	1,642	1,148
当期商品仕入高	64,870	68,379
当期完成工事原価	6,330	5,391
合計	72,843	74,919
他勘定振替高	¹ 6,394	¹ 5,377
商品期末たな卸高	1,148	1,818
商品売上原価	² 65,300	² 67,723
売上総利益	5,698	6,035
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	157	157
広告宣伝費	317	281
貸倒引当金繰入額	-	259
従業員給料及び手当	1,838	1,997
賞与引当金繰入額	328	322
役員賞与引当金繰入額	-	20
退職給付費用	101	61
福利厚生費	470	482
旅費及び交通費	270	269
減価償却費	108	120
賃借料	247	246
その他	857	921
販売費及び一般管理費合計	4,696	5,139
営業利益	1,002	895
営業外収益		
受取利息	51	54
受取配当金	³ 103	³ 153
貸倒引当金戻入額	75	6
償却債権取立益	3	3
為替差益	-	106
雑収入	53	74
営業外収益合計	287	398
営業外費用		
支払利息	83	73
手形売却損	29	26
為替差損	53	-
雑支出	6	12
営業外費用合計	173	112
経常利益	1,116	1,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	-	13
特別損失		
減損損失	4 71	4 95
投資有価証券評価損	48	12
関係会社株式評価損	-	59
関係会社清算損	0	-
特別損失合計	121	167
税引前当期純利益	994	1,028
法人税、住民税及び事業税	382	408
法人税等調整額	35	97
法人税等合計	417	310
当期純利益	577	718

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,164	65.2	3,587	66.9
外注費		2,226	34.8	1,778	33.1
当期総工事費用		6,390	100.0	5,365	100.0
期首未成工事支出金		403		463	
合計		6,794		5,829	
期末未成工事支出金		463		437	
当期完成工事原価		6,330		5,391	

(注) 原価計算の方法

受注単位別の実際個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,801	3,801
当期末残高	3,801	3,801
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	950	950
当期末残高	950	950
その他資本剰余金		
当期首残高	875	875
当期末残高	875	875
資本剰余金合計		
当期首残高	1,825	1,825
当期末残高	1,825	1,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	700	700
当期末残高	700	700
特別償却準備金		
当期首残高	-	3
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3	-
特別償却準備金の取崩	-	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	3	2
繰越利益剰余金		
当期首残高	404	933
当期変動額		
剰余金の配当	90	135
特別償却準備金の積立	3	-
特別償却準備金の取崩	-	0
土地再評価差額金の取崩	44	7
当期純利益	577	718
当期変動額合計	528	591
当期末残高	933	1,524
利益剰余金合計		
当期首残高	1,104	1,636
当期変動額		
剰余金の配当	90	135
特別償却準備金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	44	7
当期純利益	577	718
当期変動額合計	531	590
当期末残高	1,636	2,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	71	74
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	74	79
株主資本合計		
当期首残高	6,660	7,189
当期変動額		
剰余金の配当	90	135
土地再評価差額金の取崩	44	7
当期純利益	577	718
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	528	586
当期末残高	7,189	7,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	160	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	339
当期変動額合計	85	339
当期末残高	245	585
土地再評価差額金		
当期首残高	612	634
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	-
当期変動額合計	22	7
当期末残高	634	626
評価・換算差額等合計		
当期首残高	772	880
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	339
当期変動額合計	108	332
当期末残高	880	1,212
純資産合計		
当期首残高	7,432	8,069
当期変動額		
剰余金の配当	90	135
土地再評価差額金の取崩	-	-
当期純利益	577	718
自己株式の取得	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	339
当期変動額合計	637	918
当期末残高	8,069	8,988

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法(商品に含まれる販売用不動産は個別法)、未成工事支出金は個別法に基づき、いずれも原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社の管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	256百万円	22百万円
土地	82	-
計	339	22

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	500百万円	200百万円

上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	110百万円	22百万円
投資有価証券	756	932
計	867	955

また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、前事業年度は投資有価証券14百万円、当事業年度は投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。

2 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

3 関係会社項目

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	281百万円	170百万円
売掛金	1,048	866
短期貸付金	661	20

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	872百万円	855百万円
支払手形	87	-

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
TAKASHIMA (U.S.A.), INC. (借入債務)	73百万円	100百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定払出高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
請負工事に係る材料費等への振替高	6,390百万円	5,365百万円
自家使用による販売費及び一般管理費 への振替高	3	11
計	6,394	5,377

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	8百万円	4百万円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
受取配当金	32百万円	74百万円

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	事業用資産	土地

当社グループは、各事業に供している事業用資産は、内部管理上で採用している事業区分及び連結子会社を基準としてグルーピングをしております。

当事業年度において、該当する資産グループについて、平成24年 4月 24日を引き渡し日とする売買契約を締結したため、帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(71百万円)として計上しました。その内訳は土地71百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については、処分価額により算出しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

場所	用途	種類
東京都中央区	事業用資産	建物、構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、各事業に供している事業用資産は、内部管理上で採用している事業区分及び連結子会社を基準としてグルーピングをしております。

当事業年度において、該当する資産グループについて、平成25年 3月 28日開催の取締役会にて本店移転を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(95百万円)として計上しました。その内訳は建物56百万円、構築物38百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	384,187	12,490	-	396,677
合計	384,187	12,490	-	396,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,490株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	396,677	15,288	-	411,965
合計	396,677	15,288	-	411,965

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,288株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、管理業務用のコンピューター等(工具、器具及び備品)、真空成型機(機械及び装置)、人工大理石加工機(機械及び装置)であります。

無形固定資産

管理業務用のソフトウェア(無形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	14	11	3
無形固定資産	5	4	0
合計	20	15	4

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	14	12	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2	1
1年超	2	0
合計	5	2

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	13	3
減価償却費相当額	11	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4	16
1年超	1	1
合計	6	17

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式437百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式487百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	62百万円	107百万円
賞与引当金	124	122
退職給付引当金	187	153
販売用不動産評価損	262	223
投資有価証券評価損	70	88
会員権評価損	17	17
減損損失	10	42
未払事業税	24	20
未払費用	62	62
その他	36	32
繰延税金資産小計	859	872
評価性引当額	425	345
繰延税金資産合計	434	526
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	136	323
特別償却準備金	2	1
土地再評価差額	463	458
繰延税金負債合計	601	783
繰延税金資産の純額	167	257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効	38.01%
(調整)	果会計適用後の法人税	
交際費等永久に損金に算入されない項目	等の負担率との間の差	2.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	異が法定実効税率の	4.03
住民税均等割等	100分の5以下である	1.93
評価性引当額の影響額等	ため注記を省略してお	8.25
その他	ります。	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.15

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	178.35円	198.71円
1株当たり当期純利益金額	12.77円	15.88円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,069	8,988
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,069	8,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	45,249	45,233

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	577	718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	577	718
期中平均株式数(千株)	45,253	45,241

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)クラレ	1,330
		旭化成(株)	337
		(株)サンゲツ	210
		東京海上ホールディングス(株)	204
		(株)みずほフィナンシャルグループ	194
		(株)東日本銀行	135
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	132
		東海旅客鉄道(株)	99
		旭中部資材(株)	59
		三井住友トラストホールディングス(株)	58
		ソニー(株)	47
		グリーンサイクル(株)	40
		その他40銘柄	240
計		4,484,718	3,091

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	第273回割引国債	14
計		15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,691	29	536 (94)	2,183	1,402	57	781
構築物	186	12	2	196	128	7	67
機械及び装置	80	0	19	62	48	7	13
車両運搬具	31	-	11	19	18	1	1
工具、器具及び備品	648	56	21 (0)	683	625	36	57
土地	2,167	-	82 (0)	2,084	-	-	2,084
リース資産	23	19	-	42	21	3	20
有形固定資産計	5,828	117	674 (95)	5,272	2,245	113	3,026
無形固定資産							
特許権	30	-	-	30	30	0	0
ソフトウェア	199	7	-	207	72	42	134
施設利用権	12	-	-	12	2	-	10
その他	8	-	-	8	5	1	2
無形固定資産計	251	7	-	258	110	44	148

(注) 1. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2. 「建物」の当期減少額は、タカシマ名古屋ビル建物の売却によるもの143百万円であります。

3. 「土地」の当期減少額は、タカシマ名古屋ビル土地の売却によるもの82百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	189	471	137	212	310
賞与引当金	328	322	328	-	322
役員賞与引当金	-	20	-	-	20

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄212百万円のうち83百万円は、一般債権に対するの洗替による戻入額であり、129百万円は個別引当債権の戻入額(うち回収分は8百万円)であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	50
預金	
当座預金	1,953
普通預金	59
その他	5
小計	2,017
計	2,067

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丹羽幸(株)	638
東建エンジニアリング(株)	404
(株)アマノ	356
ジャパン建材(株)	233
三和(株)	233
山崎被服工業(株)	230
その他	4,811
計	6,908

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	1,729
5月	1,244
6月	1,777
7月以降	2,156
計	6,908

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TAKグリーンサービス(株)	646
岡部(株)	419
(株)ミタニ	333
藤井産業(株)	296
創造ホールディングス(株)	274
その他	10,401
計	12,372

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$
(A)	(B)	(C)	(D)		
12,567	77,415	77,610	12,372	58.8	86.3

(注) 当期発生高には、消費税等(3,656百万円)が含まれております。

4) 電子記録債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本車輛製造(株)	112
(株)ドゥ・ハウス	79
ロンシール工業(株)	16
イオンディライト(株)	2
松井建設(株)	0
計	213

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	94
5月	47
6月	26
7月以降	44
計	213

5) 商品

品目	金額(百万円)
太陽光設備	913
衣料製品	216
合成帆布	112
合成樹脂	83
天幕	80
合成繊維	69
建築用断熱材	67
その他	276
合計	1,818

(注) 販売用不動産(土地)の所有状況は次のとおりであります。

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
千葉県	5,012	28
その他	67,507	7
計	72,519	35

6) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
463	5,365	5,391	437

流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日立ハイテクノロジーズ	2
ナックス(株)	1
(有)ナティ化成	1
中部高圧コンクリート(株)	1
北三(株)	1
その他	3
計	9

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	2
5月	3
6月	3
7月以降	0
計	9

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
旭化成建材(株)	2,618
シャープエネルギーソリューション(株)	1,339
(株)東芝	1,240
ダウ化工(株)	1,159
パナソニックESソーラーエナジー販売(株)	586
その他	8,683
計	15,628

3) 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ノザワ	247
東海共立鋼業(株)	164
酒井化学工業(株)	120
(株)トーヨーアサノ	92
(株)きもと	85
その他	1,744
計	2,454

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	697
5月	731
6月	472
7月以降	553
計	2,454

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tak.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第124期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出。

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

3．四半期報告書及び確認書

事業年度（第125期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出。

事業年度（第125期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月8日関東財務局長に提出。

事業年度（第125期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

4．臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

高島株式会社
取締役会 御中

平成25年6月27日

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高島株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高島株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

(2) 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

高島株式会社
取締役会 御中

平成25年6月27日

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- (2) 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。